

令和 7年度 給与支払報告書(総括表)について

平素から、税務行政につきましては、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、給与支払報告書の提出に際しましては、事務効率化のため、本状の総括表をご使用くださいますようお願い申し上げます。

特別徴収とは別に普通徴収の給与支払報告書は、普通徴収申請書で区分けして特別徴収の後につけてご提出ください。

また、税理士等へ依頼される場合は、この用紙をお渡しく下さい。

※総括表の記載内容に変更がある場合は、正しいものに朱書きで訂正してください。

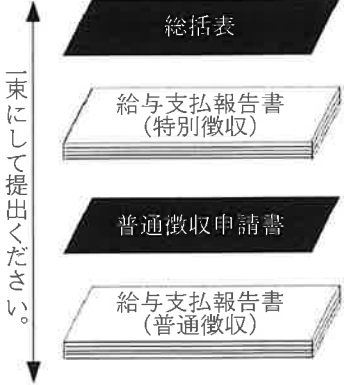
＜お問い合わせ先＞

〒859-3808 長崎県東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1850番地6

東彼杵町役場 税財政課 住民税係

TEL 0957-46-1261

提出時の注意点について



- 給与支払報告書を作成の際は、各人の1月1日現在の住所を確認してください。
- 受給者のフリガナ、生年月日、個人番号は必ずご記入ください。（同名同名の間違い防止のため）
- （源泉・特別）控除対象配偶者及び扶養親族の名称・個人番号についてもご記入ください。（16歳未満の扶養親族についても名称・個人番号をご記入ください）
- 摘要欄には、「前事業所名・前職分給与・社会保険料額・源泉徴収税額」、「普通徴収の申請理由A～D」をご記入ください。
- 居住地と住民登録地が異なる場合には、摘要欄に住民登録地を記載してください。
- 普通徴収申請書には、普通徴収の申請理由ごとに人数をご記入ください。
- ホッチキス止めではなく、クリップ止めでご提出ください。

注意事項

- 令和 7年1月1日現在の住所地が、東彼杵町にある従業員で、令和 6年中に給与等の支払を受けた全ての受給者（臨時、パート、アルバイト等を含む）が対象です。
また、令和 6年中の退職者（短期就労者を含む）についても作成をお願いします。

- 給与支払報告書の提出後に、退職・休職・転勤等の異動が生じた場合は、「給与所得者異動届出書」を令和 7年4月末までにご提出ください。
（給与所得者異動届書は、東彼杵町ホームページからダウンロードいただけます。）

- 次の理由に該当し、特別徴収できない方がいる場合は普通徴収申請書（本状の様式）を切り取ってご提出ください。

- ① 退職者・乙欄該当者
- ② 受給者総人員が2人以下
- ③ 休職者・退職予定者
- ④ 個人事業の事業専従者
- ⑤ 他事業所で特別徴収
- ⑥ 給与の支払期間が不定期

※原則として、上記以外の理由での普通徴収は認められません。
※申請書の提出がない場合（上記の理由に該当しないと認められる場合）は、普通徴収希望で提出があった場合でも、特別徴収として課税されます。

- 所得税の源泉徴収義務がある事業主様は、地方税法等の規定により個人住民税を従業員様から特別徴収（給与天引）していたくことになっています。

- 受給者総人員には、事業所の総従業員数を、報告人員には東彼杵町に提出する給与支払報告書の人員を記入してください。

- 昨年度分の給与支払報告書をご提出いただいた事業所に本総括表を送付しています。
該当者がいなければ提出は不要です。

令和 7年度 給与支払報告書（総括表）

東 彼 杵 町 長 宛

年 月 日 提出

指 定 番 号

給 与 の 支 払 期 間	年	月	分	から	月	分	まで					
給 与 支 払 者 の 個人番号又は法人番号												
フリガナ												
給 与 支 払 者 の 氏 名 又 は 名 称								事 業 種 目				
所得税の源泉徴収 をしている事務所 又は事業の名称	フリガナ							受 給 者 員		人		
								報 告 人 員	特別徴収対象者	人		
									普通徴収対象者 (退職者)	人		
									普通徴収対象者 (退職者を除く)	人		
同 上 の 所 在 地	郵便番号							報告人員の合計		人		
給 与 支 払 者 が 法人である 場 合 の 代 表 者 の 氏 名								所 轄 税 務 署 名		税務署		
連絡者の氏名、 所 属 課 、 係 名 及 び 電 話 番 号	氏名 (電話)							給 与 の 支 払 方 法 及 び そ の 期 日				
関与税理士等の氏名 及 び 電 話 番 号	氏名 (電話)							納入書の送付		必要 ・ 不要		

普通徴収申請書

東彼杵町長 宛

指定番号

事業者名

特別徴収できない受給者 人

この用紙以降の者は、下記理由で特別徴収できないため、普通徴収として申請します。

理 由	略 号
退 職 者 ・ 乙 欄 該 当 者	
受 給 者 総 人 員 が 2 人 以 下	
休 職 者 ・ 退 職 予 定 者	A
個 人 事 業 の 事 業 専 従 者	B
他 事 業 所 で 特 別 徴 収	C
給 与 の 支 払 期 間 が 不 定 期	D

▼上記理由のA～Dに該当する場合は、該当者の個人別明細書の摘要欄に、当該略号（A～D）を記入してください。

▼e L T A Xでご提出の場合はこの申請書に代えて、個人別明細書の摘要欄に略号（A～D）を記入し、普通徴収の欄にチェックを入れてください。